



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社
コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 憲一
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理統括部長 (氏名) 河村 和平 TEL 03-5742-7301
四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	21,658	9.6	257	—	347	—	279	—
27年3月期第2四半期	19,757	△12.2	△1,071	—	△935	—	△755	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 422百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △816百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	21.38	—
27年3月期第2四半期	△57.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	35,811	18,729	52.3	1,432.73
27年3月期	41,783	18,503	44.3	1,415.35

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 18,729百万円 27年3月期 18,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	3.6	1,100	—	1,300	228.4	750	—	57.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	14,364,975株	27年3月期	14,364,975株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,292,685株	27年3月期	1,291,385株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	13,072,973株	27年3月期2Q	13,079,528株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国の景気減速による世界同時株安の進行など不安要因も存在し、景気の先行きに対する不透明感は払拭できない状況です。

当社グループの建設業界におきましては、当第2四半期連結累計期間における公共投資は減少傾向に転じているとは言え高水準を維持し、企業の設備投資の緩やかな増加基調とも相まって、建設業全体としては底堅く推移しました。そうした中、経営環境は、需給バランスの変化による労働力不足や、建設資材の高騰による事業収益の圧迫等が長期化し、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、成長戦略“Decade Strategy 2020”の基本理念である、「人づくりの会社としての成長」を主眼におき、「受注・売上の一層の強化」、「生産性・利益率の向上」、「経営基盤の整備」といった施策を積極的に展開し、生産性と利益の重視を目指してまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比5.8%減の298億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は216億58百万円（前年同四半期比9.6%増）となり、営業利益は2億57百万円（前年同四半期は営業損失10億71百万円）、経常利益は3億47百万円（前年同四半期は経常損失9億35百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益に固定資産売却益2億18百万円、特別損失に訴訟損失引当金繰入額77百万円を計上し、また、法人税等を計上した結果、2億79百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7億55百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節の変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては169億52百万円（前年同四半期比7.4%増）となり、セグメント利益は2億62百万円（前年同四半期はセグメント損失6億91百万円）となりました。

② 米国

売上高につきましては31億94百万円（前年同四半期比52.9%増）となり、セグメント利益は41百万円（前年同四半期はセグメント損失3億80百万円）となりました。

③ 中国

売上高につきましては12億71百万円（前年同四半期比15.9%減）となり、セグメント損失は26百万円（前年同四半期はセグメント利益24百万円）となりました。

④ インド

売上高につきましては59百万円（前年同四半期比54.3%減）となり、セグメント損失は31百万円（前年同四半期はセグメント損失29百万円）となりました。

⑤ フィリピン

売上高につきましては1億79百万円（前年同四半期比25.9%減）となり、セグメント利益は12百万円（前年同四半期比81.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は358億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億71百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が65億3百万円、流動資産のその他が6億0百万円それぞれ減少し、現金預金が10億25百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は170億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億97百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が55億38百万円、流動負債のその他が2億94百万円、短期借入金が2億36百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は187億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億25百万円の増加となりました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が1億5百万円、利益剰余金が83百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億25百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には91億83百万円(前連結会計年度比12.6%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は7億36百万円(前年同四半期は22億16百万円の使用)となりました。これは主に、売上債権の減少といった資金の増加要因が、仕入債務の減少、未成工事支出金等の増加といった資金の減少要因を上回ったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により獲得した資金は7億33百万円(前年同四半期は1億66百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入、投資有価証券の売却及び償還による収入といった資金の増加要因が、有形固定資産の取得による支出といった資金の減少要因を上回ったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は4億64百万円(前年同四半期は48百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出、配当金の支払いといった資金の減少要因が、短期借入れによる収入といった資金の増加要因を上回ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の通期の連結業績予想の変更はありません。なお、業績修正が必要と判断された場合には、速やかに別途お知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,311,063	9,336,829
受取手形・完成工事未収入金等	18,853,901	12,350,339
電子記録債権	1,190,316	1,023,521
有価証券	114,182	111,663
未成工事支出金	1,391,917	2,252,447
商品	12,669	12,283
原材料	140,794	120,339
繰延税金資産	369,753	370,339
その他	2,810,922	2,210,656
貸倒引当金	△158,808	△192,340
流動資産合計	33,036,712	27,596,079
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,273,326	3,671,313
機械、運搬具及び工具器具備品	1,841,761	1,819,892
土地	1,987,841	1,881,365
その他	124,081	145,905
減価償却累計額	△3,407,827	△3,163,299
有形固定資産合計	4,819,183	4,355,178
無形固定資産	116,104	147,285
投資その他の資産		
投資有価証券	2,802,878	2,742,159
長期貸付金	475,040	474,708
繰延税金資産	104,072	74,114
その他	1,405,867	1,398,498
貸倒引当金	△976,562	△976,397
投資その他の資産合計	3,811,297	3,713,084
固定資産合計	8,746,585	8,215,547
資産合計	41,783,298	35,811,627

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,559,541	12,020,582
短期借入金	724,678	488,623
未払法人税等	277,509	250,092
未成工事受入金	1,590,993	1,475,925
賞与引当金	279,987	302,768
完成工事補償引当金	48,549	53,288
工事損失引当金	565,862	439,209
訴訟損失引当金	50,000	107,000
その他の引当金	2,698	6,819
その他	1,088,209	793,920
流動負債合計	22,188,029	15,938,229
固定負債		
長期借入金	2,196	2,190
その他の引当金	80,982	87,199
退職給付に係る負債	857,729	823,856
その他	150,626	231,037
固定負債合計	1,091,535	1,144,284
負債合計	23,279,565	17,082,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	7,736,510	7,819,958
自己株式	△386,829	△387,513
株主資本合計	17,631,986	17,714,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	566,888	672,504
為替換算調整勘定	400,010	428,152
退職給付に係る調整累計額	△95,153	△86,294
その他の包括利益累計額合計	871,745	1,014,362
純資産合計	18,503,732	18,729,112
負債純資産合計	41,783,298	35,811,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	19,331,198	21,142,523
その他の事業売上高	426,557	515,594
売上高合計	19,757,755	21,658,118
売上原価		
完成工事原価	18,268,577	18,747,180
その他の事業売上原価	326,029	419,315
売上原価合計	18,594,607	19,166,496
売上総利益		
完成工事総利益	1,062,620	2,395,342
その他の事業総利益	100,527	96,279
売上総利益合計	1,163,148	2,491,621
販売費及び一般管理費	2,234,685	2,234,057
営業利益又は営業損失(△)	△1,071,537	257,563
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,339	43,630
受取保険金	67,638	64,607
持分法による投資利益	32,893	892
貸倒引当金戻入額	7,035	—
その他	25,996	20,589
営業外収益合計	165,904	129,719
営業外費用		
支払利息	7,428	9,240
為替差損	20,036	14,130
工事補修費	—	2,078
その他	2,536	14,019
営業外費用合計	30,001	39,469
経常利益又は経常損失(△)	△935,634	347,813
特別利益		
固定資産売却益	8,047	218,464
特別利益合計	8,047	218,464
特別損失		
減損損失	2,229	—
投資有価証券評価損	—	825
訴訟損失引当金繰入額	—	77,000
特別損失合計	2,229	77,825
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△929,816	488,453
法人税等	△175,294	208,901
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△754,521	279,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,002	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△755,524	279,551

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△754,521	279,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,856	105,615
為替換算調整勘定	△133,720	40,938
退職給付に係る調整額	10,985	8,859
持分法適用会社に対する持分相当額	△27,103	△12,796
その他の包括利益合計	△61,981	142,616
四半期包括利益	△816,503	422,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△817,396	422,168
非支配株主に係る四半期包括利益	893	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△929,816	488,453
減価償却費	106,479	127,371
負ののれん償却額	△9,040	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53,547	32,655
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,173	22,781
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25,955	△20,822
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△5,896	4,738
工事損失引当金の増減額(△は減少)	104,783	△133,227
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	57,000
その他の引当金の増減額(△は減少)	938	8,707
受取利息及び受取配当金	△32,339	△43,630
受取保険金	△67,638	△64,607
支払利息	7,428	9,240
為替差損益(△は益)	△10,592	△20,922
持分法による投資損益(△は益)	△32,893	△892
投資有価証券評価損益(△は益)	—	825
固定資産売却損益(△は益)	△8,047	△218,464
売上債権の増減額(△は増加)	4,872,896	6,698,489
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△78,507	△821,786
立替金の増減額(△は増加)	△417,389	70,882
未収消費税等の増減額(△は増加)	△365,734	608,878
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,030,533	△5,551,364
未成工事受入金の増減額(△は減少)	12,316	△123,189
預り金の増減額(△は減少)	5,282	△8,576
未払消費税等の増減額(△は減少)	△204,206	27,848
その他	△66,112	△284,160
小計	△2,118,858	866,228
利息及び配当金の受取額	41,825	63,957
保険金の受取額	50,197	64,607
利息の支払額	△7,428	△8,917
法人税等の支払額	△182,483	△249,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,216,747	736,571

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,000	△115,658
定期預金の払戻による収入	45,000	115,288
有形固定資産の取得による支出	△172,542	△117,705
有形固定資産の売却による収入	16,501	602,561
有価証券の売却及び償還による収入	—	54,076
投資有価証券の取得による支出	△6,738	△110,472
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,456	275,648
関係会社株式の取得による支出	△20,000	△30,000
貸付金の回収による収入	724	—
その他	14,561	59,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,037	733,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,379,184	947,934
短期借入金の返済による支出	△1,232,447	△1,190,815
長期借入れによる収入	259	—
長期借入金の返済による支出	△208	—
リース債務の返済による支出	△23,575	△25,244
自己株式の取得による支出	△2,042	△684
配当金の支払額	△169,949	△195,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,778	△464,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,491	20,034
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,469,054	1,025,395
現金及び現金同等物の期首残高	12,600,183	8,157,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,131,128	9,183,035

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,783,672	2,088,972	1,512,292	130,826	241,992	19,757,755	—	19,757,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,783,672	2,088,972	1,512,292	130,826	241,992	19,757,755	—	19,757,755
セグメント利益又は損失(△)	△691,775	△380,891	24,097	△29,206	6,983	△1,070,792	△618	△1,071,410

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失(△)	金額
報告セグメント計	△1,070,792
「その他」の区分の損失(△)	△618
セグメント間取引消去	△126
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,071,537

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	16,952,665	3,194,595	1,271,844	59,788	179,224	21,658,118	—	21,658,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,952,665	3,194,595	1,271,844	59,788	179,224	21,658,118	—	21,658,118
セグメント利益又は損失(△)	262,218	41,683	△26,815	△31,518	12,682	258,251	△669	257,581

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	258,251
「その他」の区分の損失(△)	△669
セグメント間取引消去	△17
四半期連結損益計算書の営業利益	257,563

4. 補足情報

(個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	一般施設工事	31,144,438	13,122,196	44,266,634	9,153,366	35,113,267
	産業施設工事	2,468,753	3,353,738	5,822,492	1,396,533	4,425,958
	営繕・保守工事	2,985,704	7,099,133	10,084,838	4,835,024	5,249,813
	計	36,598,896	23,575,068	60,173,964	15,384,925	44,789,039
当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	一般施設工事	31,296,532	11,681,112	42,977,644	8,576,763	34,400,881
	産業施設工事	3,123,582	3,122,807	6,246,389	2,617,202	3,629,186
	営繕・保守工事	3,534,589	7,949,172	11,483,762	5,310,623	6,173,139
	計	37,954,704	22,753,092	60,707,796	16,504,589	44,203,207
前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	一般施設工事	31,144,438	23,458,956	54,603,394	23,306,862	31,296,532
	産業施設工事	2,468,753	6,828,714	9,297,467	6,173,885	3,123,582
	営繕・保守工事	2,985,704	13,812,530	16,798,234	13,263,645	3,534,589
	計	36,598,896	44,100,200	80,699,097	42,744,393	37,954,704

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にも係る増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。